

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 西本Wismettacホールディングス株式会社

【英訳名】 Nishimoto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 孝行

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区磯辺通四丁目1番38号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

【電話番号】 03 - 6870 - 2015

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 木村 敦彦

【縦覧に供する場所】 西本Wismettacホールディングス株式会社日本橋本社
(東京都中央区日本橋三丁目10番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	90,251	92,181	182,220
経常利益 (百万円)	3,069	2,664	6,569
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,178	1,878	4,624
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,165	810	3,582
純資産額 (百万円)	49,678	51,542	51,521
総資産額 (百万円)	83,011	83,517	83,719
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	151.75	130.86	322.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	61.7	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,512	1,171	5,587
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	284	718	1,215
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,912	832	6,843
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	30,074	27,706	28,516

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.02	59.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第1四半期連結会計期間より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を、簡便法から原則法に変更しております。これに伴い、第72期第2四半期連結累計期間、第72期第2四半期連結会計期間及び第72期連結会計年度の関連する主要な経営指標等の推移については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である西本貿易株式会社を存続会社とし、同じく当社の連結子会社であるWismettacフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。当該吸収合併により、Wismettacフーズ株式会社は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である西本貿易株式会社は、2019年1月1日付けでWismettacフーズ株式会社に商号変更しております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社及び関連会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復が続いているものの、中国経済の先行き、各国の政策に関する不確実性、通商問題の動向が世界経済に与える影響等依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方、わが国経済は輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用環境に着実な改善がみられる等、全体的には緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、日本食をはじめとしたアジア食品・食材を北米を中心に欧州、中国・東南アジア、豪州等で販売を行う「アジア食グローバル事業」、及び青果物・水産物等を国内市場を中心に中国・東南アジア等で販売を行う「農水産商社事業」を主たる事業として経営成績の向上に努めてまいりました。

アジア食グローバル事業におきましては、北米地域の成長に加え、北米以外の地域における事業基盤の拡充を当社グループの成長戦略の一つとして積極的に市場開拓を進めてまいりました。農水産商社事業におきましては、主力販路である卸売市場に加え、それ以外の販路(量販店、外食・中食産業等)並びに海外販路(国産青果物の輸出、青果物の三国間貿易、中国国内における卸売事業)の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高921億81百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益25億68百万円(前年同期比16.0%減)、経常利益26億64百万円(前年同期比13.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益18億78百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高635億34百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益24億7百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

北米地域における売上高は伸長いたしました。依然として、人件費をはじめとした物流部門等の経費については高止まりが続いております。また、構造改革(利益率の改善と物流経費の抑制)のための人材投資等の政策的な経費を計上いたしました。営業利益はほぼ前年同期並みとなりました。

北米以外の地域における売上高も伸長いたしました。利益面では、英国子会社のHarro Foods Limitedが減益となったこと等により、全体では減益となりました。同社におきましては、EU離脱問題の影響に伴う為替変動が継続し、仕入原価を押し上げたことが影響いたしました。

農水産商社事業

農水産商社事業の当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高268億25百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益1億97百万円(前年同期比62.5%減)となりました。

売上高は、国内販売における青果全般(柑橘類、トロピカル商材、野菜類)の販売苦戦及び販売単価の下落が影響いたしました。また、中国における青果物の現地輸入販売子会社である愛品盟果業貿易(上海)有限公司が減収となりました。同社におきましては、米中貿易摩擦の影響による米国産柑橘類の販売低迷が第1四半期より継続いたしました。

利益面では、国内販売における青果全般の減収、及び原価上昇等が影響いたしました。

その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高18億20百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益62百万円(前年同期比224.9%増)となりました。

国内向けシーズン商品、キャラクター商品等の販売は概ね横ばいとなりましたが、利益面では増益となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少し、835億17百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、745億47百万円(前連結会計年度末比3億92百万円減少)となりました。流動資産の減少は、未収還付法人税等や預け金を含む流動資産のその他の増加6億65百万円があったものの、現金及び預金の減少6億88百万円、受取手形及び売掛金の減少3億91百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、89億70百万円(前連結会計年度末比1億90百万円増加)となりました。固定資産の増加は、建物及び構築物(純額)の減少1億98百万円、顧客関連資産の減少1億61百万円、差入保証金の減少1億22百万円、投資有価証券の減少1億16百万円があったものの、建設仮勘定等を含む有形固定資産のその他(純額)の増加5億86百万円、リース資産(純額)の増加2億8百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少し、319億75百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、198億64百万円(前連結会計年度末比3億12百万円減少)となりました。流動負債の減少は、未払金の増加6億14百万円、リース債務の増加1億20百万円があったものの、未払法人税等の減少5億83百万円、支払手形及び買掛金の減少4億73百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、121億11百万円(前連結会計年度末比89百万円増加)となりました。固定負債の増加は、リース債務の増加88百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、515億42百万円となりました。純資産の増加は、主に為替換算調整勘定の減少10億54百万円があったものの、利益剰余金の増加10億88百万円があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、277億6百万円となり、前連結会計年度末から8億10百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億71百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、法人税等の支払額19億67百万円、たな卸資産の増加6億4百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益26億64百万円、非資金性費用である減価償却費及びその他の償却費5億92百万円があったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が23億40百万円減少(前年同期比66.6%収入減)しておりますが、主に、売上債権の増減額が5億35百万円の収入増となったものの、仕入債務の増減額が17億42百万円の支出増、法人税等の支払額が10億92百万円の支出増、税金等調整前四半期純利益の減少4億5百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億18百万円の資金の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億7百万円、定期預金の増加1億25百万円によるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が4億33百万円増加(前年同期比152.1%支出増)しておりますが、主に、無形固定資産の取得による支出が89百万円支出減となったものの、有形固定資産の取得による支出の増加4億44百万円、定期預金の増加による支出増87百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億32百万円の資金の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額7億89百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出90百万円によるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が30億80百万円減少(前年同期比78.7%支出減)しておりますが、主に、短期借入金の純増減額の増加による収入の増加15億78百万円、長期借入金の返済による支出の減少13億50百万円、配当金の支払額の減少2億13百万円によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,353,140	14,353,140	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,353,140	14,353,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		14,353,140		2,646		3,015

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
多津巳産業株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通四丁目1番38号	6,235	43.45
洲崎 良朗	東京都千代田区	2,910	20.27
公益財団法人洲崎福祉財団	東京都中央区日本橋三丁目10番5号	1,300	9.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	592	4.13
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	385	2.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	367	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	313	2.18
金井 孝行	東京都文京区	140	0.98
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	123	0.86
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	118	0.82
計		12,485	86.99

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 592千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 313千株

2. 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,351,600	143,516	同上
単元未満株式	普通株式 1,440		
発行済株式総数	14,353,140		
総株主の議決権		143,516	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,440株」には、当社所有の単元未満自己保有株式12株が含まれておりません。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 西本Wismettacホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区磯 辺通四丁目1番38号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第72期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第73期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 EY新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,520	27,831
受取手形及び売掛金	19,547	19,156
たな卸資産	25,425	25,459
その他	1,604	2,270
貸倒引当金	158	170
流動資産合計	74,939	74,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,857	1,659
機械装置及び運搬具（純額）	374	401
工具、器具及び備品（純額）	75	155
リース資産（純額）	185	394
その他（純額）	279	865
有形固定資産合計	2,771	3,476
無形固定資産		
のれん	671	616
ソフトウェア	168	409
ソフトウェア仮勘定	303	44
顧客関連資産	815	653
その他	69	66
無形固定資産合計	2,028	1,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255	1,138
差入保証金	1,058	935
繰延税金資産	1,035	1,017
その他	810	684
貸倒引当金	178	73
投資その他の資産合計	3,979	3,702
固定資産合計	8,779	8,970
資産合計	83,719	83,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,540	11,067
短期借入金	2,640	2,676
1年内返済予定の長期借入金	140	136
リース債務	52	172
未払金	2,740	3,354
未払法人税等	700	117
賞与引当金	538	336
役員賞与引当金	-	116
株主優待引当金	5	0
その他	1,816	1,885
流動負債合計	20,176	19,864
固定負債		
長期借入金	9,351	9,273
リース債務	135	224
繰延税金負債	126	101
役員退職慰労引当金	560	600
退職給付に係る負債	1,467	1,501
その他	378	409
固定負債合計	12,021	12,111
負債合計	32,197	31,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,531
利益剰余金	41,983	43,071
自己株式	0	0
株主資本合計	51,160	52,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	4
繰延ヘッジ損益	3	14
為替換算調整勘定	360	694
退職給付に係る調整累計額	2	2
その他の包括利益累計額合計	360	707
純資産合計	51,521	51,542
負債純資産合計	83,719	83,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	90,251	92,181
売上原価	74,913	76,359
売上総利益	15,338	15,821
販売費及び一般管理費	12,282	13,253
営業利益	3,055	2,568
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	114
持分法による投資利益	-	9
受取保険金	172	0
貸倒引当金戻入額	-	3
その他	18	41
営業外収益合計	246	169
営業外費用		
支払利息	88	60
為替差損	141	12
持分法による投資損失	0	-
その他	2	0
営業外費用合計	232	73
経常利益	3,069	2,664
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	3,069	2,664
法人税、住民税及び事業税	981	791
法人税等調整額	89	5
法人税等合計	891	786
四半期純利益	2,178	1,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,178	1,878

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,178	1,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1
繰延ヘッジ損益	6	11
為替換算調整勘定	935	1,013
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	64	41
その他の包括利益合計	1,012	1,068
四半期包括利益	1,165	810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,165	810
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,069	2,664
減価償却費及びその他の償却費	553	592
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	9
受取利息及び受取配当金	55	114
支払利息	88	60
持分法による投資損益(は益)	0	9
為替差損益(は益)	112	1
売上債権の増減額(は増加)	506	29
たな卸資産の増減額(は増加)	848	604
仕入債務の増減額(は減少)	1,489	253
未払金の増減額(は減少)	253	294
賞与引当金の増減額(は減少)	130	194
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	119
株主優待引当金の増減額(は減少)	19	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98	73
その他	94	115
小計	4,240	2,776
利息及び配当金の受取額	54	196
利息の支払額	94	60
法人税等の支払額	874	1,967
法人税等の還付額	185	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,512	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62	507
無形固定資産の取得による支出	134	45
定期預金の純増減額(は増加)	38	125
その他	49	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	284	718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,450	128
長期借入金の返済による支出	1,430	79
自己株式の取得による支出	0	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28	90
配当金の支払額	1,002	789
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,912	832
現金及び現金同等物に係る換算差額	526	431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,212	810
現金及び現金同等物の期首残高	31,286	28,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,074	27,706

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である西本貿易株式会社を存続会社とし、同じく当社の連結子会社であるWismettacフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。当該吸収合併により、Wismettacフーズ株式会社は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である西本貿易株式会社は、2019年1月1日付けでWismettacフーズ株式会社に商号変更しております。

(会計方針の変更等)

退職給付債務の計算方法の変更

第1四半期連結会計期間より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、事業環境の変化に対応するために、2019年1月に国内連結子会社2社を合併し、さらに今後の業容拡大に伴い、人員増が見込まれることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映できると判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は235百万円減少しております。

IFRS第16号「リース」の適用

第1四半期連結会計期間より、日本基準及び米国基準を採用する当社及び一部の連結子会社を除く在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号「リース」では、借手のリースについて、単一の会計モデルを導入し、原則として全てのリースに関して資産及び負債を認識することが求められております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
商品	25,390百万円	25,424百万円
貯蔵品	34	35

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
運賃及び荷造費	1,212 百万円	1,277 百万円
給料及び手当	4,524	4,394
賞与引当金繰入額	380	340
役員賞与引当金繰入額	-	119
退職給付費用	175	173
役員退職慰労引当金繰入額	32	39
貸倒引当金繰入額	32	21
賃借料及びリース料	1,171	1,215
減価償却費	516	555

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	30,133百万円	27,831百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	58	125
現金及び現金同等物	30,074	27,706

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月26日 取締役会	普通株式	1,004	70.00	2017年12月31日	2018年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月14日 取締役会	普通株式	574	40.00	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月26日 取締役会	普通株式	789	55.00	2018年12月31日	2019年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月13日 取締役会	普通株式	574	40.00	2019年6月30日	2019年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	60,565	27,835	1,851	90,251	-	90,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,988	74	-	7,062	7,062	-
計	67,553	27,909	1,851	97,314	7,062	90,251
セグメント利益	2,526	527	19	3,072	16	3,055

(注) 1. セグメント利益の調整額 16百万円には、セグメント間取引消去 1,216百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,199百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	63,534	26,825	1,820	92,181	-	92,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,467	23	-	6,491	6,491	-
計	70,002	26,849	1,820	98,672	6,491	92,181
セグメント利益	2,407	197	62	2,668	99	2,568

(注) 1. セグメント利益の調整額 99百万円には、セグメント間取引消去 1,396百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,297百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	151.75円	130.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,178	1,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,178	1,878
普通株式の期中平均株式数(株)	14,353,087	14,353,028

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。当該変更により、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は0.36円減少しております。

2 【その他】

2019年8月13日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	574百万円
1株当たりの金額	40.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月14日

西本Wismettacホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 泰 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西本Wismettacホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西本Wismettacホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。